

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月28日

【事業年度】 第11期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀口 忠 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀口 忠 史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高	(千円)	10,704,023	11,053,152	11,727,495	11,415,521	10,153,050
経常利益	(千円)	701,765	710,782	704,451	386,056	281,490
当期純利益	(千円)	369,048	381,163	352,542	126,176	75,609
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額	(千円)	2,848,007	3,162,274	3,449,506	3,516,479	3,537,721
総資産額	(千円)	6,799,061	7,258,917	7,570,351	7,507,763	7,279,624
1株当たり純資産額	(円)	1,391.58	1,542.44	1,686.79	1,722.51	1,735.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 ()	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	17.50 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	180.32	186.24	172.33	61.86	37.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	179.85	185.60	171.54	61.57	
自己資本比率	(%)	41.9	43.5	45.5	46.8	48.6
自己資本利益率	(%)	13.8	12.7	10.7	3.6	2.1
株価収益率	(倍)	19.1	14.9	13.6	28.9	49.0
配当性向	(%)	13.9	13.4	14.5	40.4	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー -	(千円)	619,402	558,780	918,771	401,911	673,604
投資活動による キャッシュ・フロー -	(千円)	630,860	879,022	726,007	409,721	75,332
財務活動による キャッシュ・フロー -	(千円)	355,273	272,182	28,514	50,156	408,083
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,121,338	1,073,278	1,237,528	1,179,562	1,369,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	371 (730)	398 (726)	417 (743)	406 (688)	354 (663)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。
- 6 純資産額の算定にあたっては、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

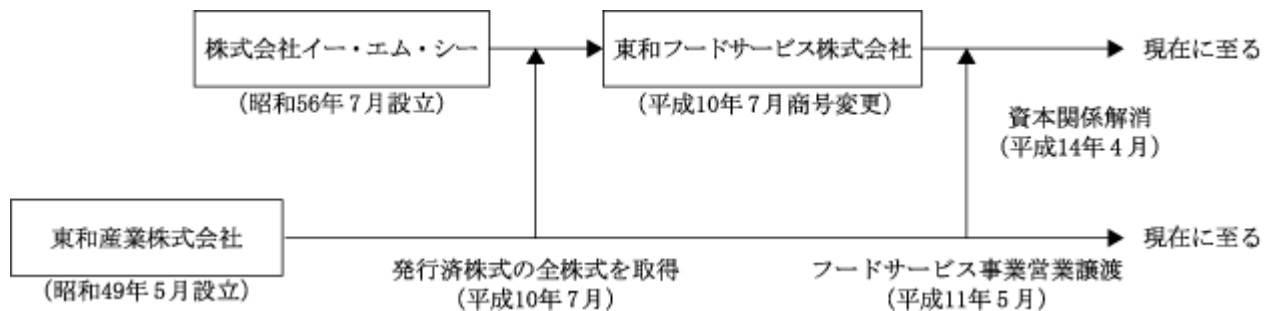
2 【沿革】

1 当社の前身及び形式上の存続会社に係る沿革

当社は、パチンコパーラーなどの運営を行っている東和産業株式会社よりフードサービス部門の営業を譲受け、平成11年5月に東和フードサービス株式会社として営業活動を開始しております。

東和産業株式会社のフードサービス事業は、昭和49年6月にカフェ事業を開始したのを皮切りに昭和58年3月に若者をターゲットとしたカジュアルレストラン「ダッキーダック」の第1号店を開店、平成5年4月に現在の「スパゲッティ食堂ドナ」の第1号店を開店し、フードサービス事業を拡大しております。

同社は、フードサービス事業のさらなる拡大に向け同事業を分離することとし、平成10年7月に休業状態にあった形式上の受皿会社である株式会社イー・エム・シー(昭和56年7月10日設立)の全発行済株式を取得し、商号を東和フードサービス株式会社に変更したうえで、フードサービス事業の営業譲渡を実施し、当社は平成11年5月1日に営業活動を開始しております。



2 (参考情報)当社の前身である東和産業株式会社に係る沿革

昭和49年5月	東和産業株式会社を設立
昭和49年6月	「コーヒーハウス」第1号店を銀座に開店
昭和51年9月	「ばすたかん」第1号店を開店
昭和54年11月	東京都墨田区に「両国工場」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーにおける製造を開始
昭和58年3月	「ダッキーダック」第1号店を開店
昭和59年3月	駅ビルへの初出店となる「ダッキーダック」松戸店を開店
昭和61年3月	東京都江東区に「深川センター」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーの一貫生産体制を確立
平成5年4月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」第1号店を渋谷に開店
平成8年4月	高級喫茶店「銀座七丁目椿屋珈琲店」を銀座に開店

3 当社が営業を開始した以降の沿革

平成11年5月	東和産業株式会社のフードサービス部門の営業譲受により、当社が営業を開始
平成12年11月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」から「スパゲッティ屋ドナ」に屋号を変更・統一
平成14年2月	横浜市戸塚区にセントラルキッチン「戸塚カミサリー」を新設し、ソース及びドレッシングの自社生産力強化とスパゲッティ生麺の本格的自社生産体制を確立
平成14年6月	業容拡大につき、本社事務所を東京都中央区銀座二丁目に移転
平成16年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年8月	東京都千代田区に自社ビルを建設し、「ダッキーダック日比谷店」および「椿屋珈琲店日比谷離れ」を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	非連結子会社 T F S デザイン株式会社設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

3 【事業の内容】

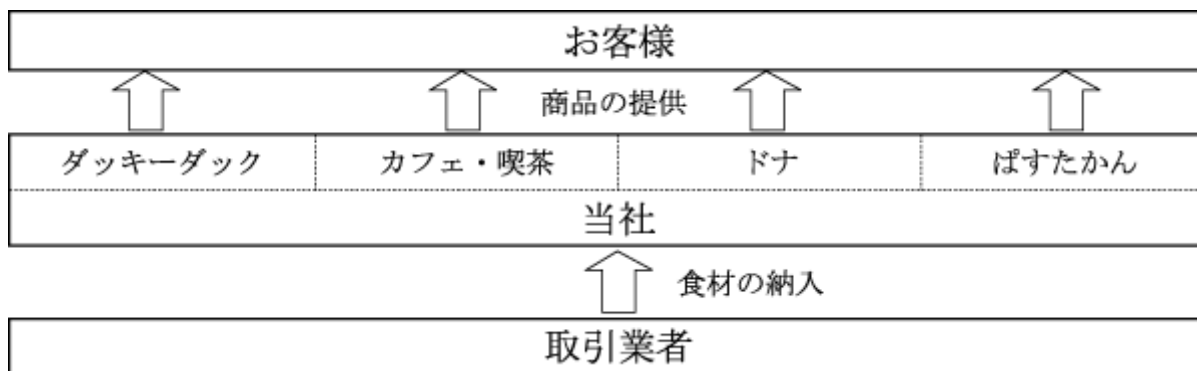
当社グループは、当社及び非連結子会社1社で構成されており、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という方針に基づいた営業活動を行っております。

そして、「ダッキーダック」、スパゲッティ食堂「ドナ」、「椿屋珈琲店」を中心とするカフェ、さらにお好み焼・もんじゃ焼の「ばすたかん」を1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)において展開しております。

当社の展開する店舗は全て直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。各業態の特徴は下記のとおりであります。

業態	特徴	店舗数
ダッキーダック	「あったら楽しい」「手の届く贅沢」のコンセプトを具現化した喫茶、食事に気軽に利用いただけるカフェ業態、併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキを提供しております。また、フードコート対応のセルフサービス店舗として開発した新業態のカフェダッキーダックを当期3店舗出店しております。また、自社製のフレッシュケーキを販売するケーキショップを3店舗展開しております。	31店
カフェ・喫茶	椿屋珈琲店グループを中心とした高級喫茶を展開し、非(脱)日常の古き良き時代の雰囲気の中で、美味しい珈琲と自社製のケーキ、スイーツ、軽食を楽しんでいただける、ゆとりとくつろぎの場を提供しております。なお、愛煙家のためのカフェタバコも2店舗展開しております。	29店
スパゲッティ食堂ドナ	自社製生麺とソースで調理する自慢のスパゲッティに加え、グループで楽しめるピッツァも提供し、お客様が1人でもグループでも入りやすく、明るくて楽しい雰囲気のスパゲッティ専門店として展開しております。	38店
ばすたかん	洋風カジュアルレストランの楽しい雰囲気の中で、グループ客や家族連れが、お好み焼やもんじゃ焼をセルフクッキング方式により、「共食」で楽しんでいただくお店として展開しております。	17店
その他	自社製ケーキの卸売と工場直販、スパゲッティソース・ドレッシングなど自社製品の販出等を行っております。 なお、「フロント」をフランチャイジーとして2店舗運営しております。	2店
合計店舗数		117店

(注) 店舗数は平成22年4月30日現在で記載しております。



非連結子会社のTFSデザイン株式会社は、同社が従事してきました店舗の外装・内装設計等について、グループ全体の経営資源の集中を行うため、平成21年12月で営業を休止いたしました。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354 (663)	31.1	6.6	4,340,362

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における外食業界は、デフレ経済の継続により消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増す厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」こそ「客数回復・ファンづくり」の基本であるとの認識を深め、価値訴求に重点をおいた諸施策に取り組んでまいりました。

商品の開発・品質改良では、経時変化に強い生麺への改良を始め、ケーキのスポンジ改良等、より美味しい商品の提供に取り組んでまいりました。また、冷凍生麺の開発、品質改良に注力し、スパゲッティの提供時間の大幅短縮を可能としたことから、平成21年9月に当社初のフードコート内でのセルフサービス店舗「カフェダッキーダック新三郷店」をJR新三郷駅前ららぽーとに出店いたしました。

ダッキーダック、ドナ、ぱすたかんの全店舗では「春のおとずれ」に続き、平成22年3月下旬からは「春らんまん」フェア、4月下旬からは「新緑」フェアと四季をそれぞれ2つに分け、季節の変化にきめ細かく対応した八季のフェアを実施し、旬の食材をたっぷり使った季節感溢れるシーズンメニューの提供を行っております。

さらに、ダッキーダックでは、より美味しいフレッシュなケーキを提供するため、店舗併設のケーキスタジオでケーキづくりに当たる従業員の技能向上を目指した社内資格制度（パティシエール認定制度）を発足させました。

新規出店は、カフェ・喫茶部門に重点投資を行い、平成21年6月に「珈琲茶房椿屋丸ビル店（東京駅丸ビル5階）」を、平成22年3月には「椿屋珈琲店上野茶廊（JR上野駅中央口前）」を新規出店いたしました。また、新たに、フードコートや駅施設内店舗のセルフカフェとして「カフェダッキーダック」を開発し、上記の「カフェダッキーダック新三郷店」の新規出店の他、4月にはスパゲッティ食堂ドナからの業態変更により、「カフェダッキーダック阿佐ヶ谷店（JR阿佐ヶ谷駅改札口前）」、「カフェダッキーダック八柱店（新京成電鉄新八柱駅改札口前）」を出店いたしました。

これらの取り組みの結果、既存店は客数の前年比が上期91.7%、下期96.1%と回復基調にありますが、期中に大型2店舗（ダッキーダック千葉駅店、ドナ銀座TSビル店）が入居ビルの建替え計画に伴い退店した影響もあって、売上高は101億53百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

販売費および一般管理費につきましては、パート・アルバイト比率を高めた結果、人件費の売上高に対する比率は前年同期の33.0%から32.4%へ低下いたしました。

以上の結果、営業利益は3億8百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は2億81百万円（前年同期比27.1%減）となりました。また、減損損失及び退店等による特別損失1億56百万円を計上したことにより、当期純利益は75百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりであります。

ダッキーダック部門（レストラン：期末店舗数25店舗、2店舗減少）

（セルフカフェ：期末店舗数3店舗、3店舗増加）

（ケーキショップ：期末店舗数3店舗、増減なし）

「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトに、喫茶、食事に気軽に利用いただけるカフェ業態として、季節感溢れるシーズンメニューや、併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキを訴求し、競争力を高めてまいります。

また、フードコートや駅施設内のセルフカフェとして新たに「カフェダッキーダック」を開発し、当事業年度に3店舗（新三郷店、阿佐ヶ谷店、八柱店）出店いたしました。

当事業年度において、2店舗（千葉駅店、吉祥寺ロンロン店）退店し、売上高は32億56百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

カフェ・喫茶部門（期末店舗数29店舗、2店舗増加）

「非（脱）日常的な古きよき時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツ・軽食を楽しみ、ゆとりとくつろぎの60分を過ごす」をコンセプトに、“和”大正ロマンをテーマにした内装・雰囲気は未だ追随を許さない強さがあり、当社の収益の中心となっております。

当事業年度において2店舗（椿屋珈琲店上野茶廊、珈琲茶房椿屋丸ビル店）新規出店し、売上高は24億49百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

ドナ部門（期末店舗数38店舗、4店舗減少）

「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、夜は一品料理でワイン（ビール）を軽く楽しみ、自社製無添加生麺のスパゲッティで締めくくる、1,500～1,600円で楽しんでいただける「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」を提供しております。

当事業年度において、2店舗（阿佐ヶ谷店、八柱店）を「カフェダッキーダック」に業態変更し、2店舗（道玄坂店、銀座TSビル店）退店し、売上高は28億29百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

ぱすたかん部門（期末店舗数17店舗、増減なし）

「共食とセルフクッキングの楽しさ」をコンセプトに、手軽な価格でごちそう感のあるお好み焼メニューを提供しております。

セルフクッキングを楽しんでいただくための砂時計の設置や、ふんわり仕上げるための「スケルトン蓋」の活用など独自のマーケティングにより差別化を図っております。

売上高は、12億27百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

その他

ケーキの直売・外販、コーヒー類及び自社製ソース・ドレッシングの外販を行っております。

売上高は、2億15百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

また、「プロント」は平成22年4月に新百合ヶ丘店（神奈川県川崎市）を新規出店し、新橋駅前店と併せて2店舗を運営しております。

売上高は、1億75百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億69百万円で前事業年度末に比較して1億90百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、6億73百万円（前年同期比67.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億76百万円、減価償却費が5億12百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、75百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは主に新規店舗の出店および業態変更などによる有形固定資産の取得による支出が3億円あった一方、退店による差入保証金の回収による収入が2億14百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前年同期比713.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億32百万円、社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額が当事業年度の中間配当金を含めて50百万円あったことなどによるものです。

2 【店舗数・生産・仕入・販売等の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	368,620	88.9
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	512,866	84.9
合計	881,486	86.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料	395,085	94.0
乳製品	295,387	95.8
缶詰・調味料 加工食材・穀類	630,004	91.2
畜肉・鶏卵 水産・加工品	435,144	86.6
野菜・果物	418,072	87.1
その他	127,750	87.3
合計	2,301,443	90.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
ダッキーダック	東京都	1,950,457	82.3
	神奈川県	387,007	82.7
	埼玉県	396,552	99.4
	千葉県	522,957	78.4
小計		3,256,975	83.4
カフェ・喫茶	東京都	1,995,013	105.3
	神奈川県	248,605	92.3
	埼玉県	45,801	108.2
	千葉県	159,762	106.8
小計		2,449,182	103.9
ドナ	東京都	1,860,649	85.2
	神奈川県	422,152	89.1
	埼玉県	317,267	90.6
	千葉県	229,035	76.2
小計		2,829,105	85.5
ぱすたかん	東京都	596,570	86.9
	神奈川県	412,407	83.0
	埼玉県	148,521	82.5
	千葉県	69,686	138.8
小計		1,227,185	86.8
その他	東京都	388,912	90.0
	神奈川県	1,689	
小計		390,602	90.4
合計	東京都	6,791,603	89.7
	神奈川県	1,471,862	86.2
	埼玉県	908,142	93.5
	千葉県	981,442	84.1
総合計		10,153,050	88.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキーダックには、カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

(4) 地域別店舗数及び客席数の状況

		当事業年度 (平成22年4月30日現在)		
		期末店舗数(店)	前期末比増減	客席数(席)
ダッキーダック	東京都	17		1,267
	神奈川県	4		330
	埼玉県	5	1	333
	千葉県	5		392
小計		31	1	2,322
カフェ・喫茶	東京都	22	2	1,636
	神奈川県	3		226
	埼玉県	1		42
	千葉県	3		144
小計		29	2	2,048
ドナ	東京都	22	3	1,126
	神奈川県	8		379
	埼玉県	5		268
	千葉県	3	1	194
小計		38	4	1,967
ぱすたかん	東京都	8		496
	神奈川県	6		422
	埼玉県	2		118
	千葉県	1		72
小計		17		1,108
その他	東京都	1		106
	神奈川県	1	1	114
小計		2	1	220
合計	東京都	70	1	4,631
	神奈川県	22	1	1,471
	埼玉県	13	1	761
	千葉県	12	1	802
総合計		117		7,665

(注) ダッキーダックには、カフェダッキーダックおよびケーキショップを含んでおります。

3 【対処すべき課題】

人口減少、高齢化が一段と進み、デフレ経済の継続が予想される中、外食業界の経営環境は一段と厳しい状況が見込まれます。

このような状況下、「客数回復・ファンづくり」を最重要経営課題として、コンセプト「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」の具現化に取り組んでまいります。

きめ細かな店舗経営の推進

店舗の立地特性等をM（マーケティング）、M（マネジメント）軸を基に現状分析し、店舗特性等に
応じて幹は同一、枝葉部分は店ごとに变化させる商品施策、営業施策を企画・実行してまいります。

企画・推進のための組織として、既に、営業本部内に業態別本部を設置いたしました。

安全安心への取組みと品質向上

安全でより美味しい商品を提供するため、引続き取扱い食材について 品質規格書の確認や、安全安心推進室を中心とした衛生管理の強化などの事故防止に向けた取組みに注力してまいります。

また、生麺をはじめ、スパゲッティソース、ケーキについて、旨味の成分比率など数値管理をさらに徹底し、美味しさの追求による品質向上を図ってまいります。

採用、教育訓練

「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」の具現化には美味しい商品、優れた接客サービスの提供が不可欠であり、調理やサービスの担い手である従業員について、優秀な人材確保、入社後の教育訓練は重要な経営課題であります。現場におけるOJTを強化すると共に、教育訓練者のスキル向上、および少数分散型組織における教育訓練をより効果的に行うため、ITの一層の活用などを進めてまいります。

出店戦略

消費者の生活スタイルの変化、節約志向の継続などを背景として、手軽な価格で喫茶・食事が多種多様に楽しめるフードコートの魅力は一層高まると思われれます。フードコートや駅施設内で喫茶と食事を楽しんでいただける店舗として新たに開発した「カフェダッキーダック」は比較的低額な設備投資およびローコストオペレーションによる店舗運営が可能となることから、今後、出店を加速してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年4月30日）現在において当社が判断したものであります。

食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、輸入食材については可能な限り担当者が産地を訪れて状況確認し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、残留農薬などで輸入食材の調達が不可能となった場合等においては、特定食材の調達が充分に行えなかったり、原価が上昇するなどにより、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキを製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

新規出店立地の確保に係るリスク

当社の出店は「東京圏ベストロケーション」を基本方針として、主要ターミナル駅の周辺や集客力の高い大規模商業施設を中心に店舗しており、今後もこの基本方針の下、新規出店を進める計画であります。しかしながら、不動産賃貸借市場の動向などによっては、当社の希望する条件に合致する物件の確保が計画通りに進まないことも想定され、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が平成22年4月期末で、それぞれ、6億21百万円、15億52百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に係るリスク

当社は、業務執行の過程において個人情報保護法に定める個人情報を取り扱っております。

当社では個人情報の保護に関する方針を定め、システムのセキュリティ強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年4月30日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、作成しております。具体的には、第5経理の状況 2 財務諸表等 の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

また、財務諸表の作成に当たっては、一部の引当金や未払費用の計上などにおいて見積りによる数値を用いた処理を行っておりますが、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性が業績数値に大きな影響を与える可能性は、軽微と考えます。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度 平成21年4月期		当事業年度 平成22年4月期		増減額
		構成比		構成比	
現金及び預金	1,179,562	15.7%	1,369,751	18.8%	190,189
有形固定資産	3,241,452	43.2%	3,016,529	41.4%	224,922
土地	1,257,487		1,257,487		
建設仮勘定	19,564				19,564
投資その他の資産	2,529,227	33.7%	2,354,999	32.4%	174,228
差入保証金	747,744		621,185		126,559
敷金	1,617,219		1,552,872		64,346
長期借入金	2,126,216	28.3%	1,893,516	26.0%	232,700
1年内	232,700		274,300		41,600
1年超	1,893,516		1,619,216		274,300
資本金	673,341	9.0%	673,341	9.2%	
資本準備金	683,009	9.1%	683,009	9.4%	
利益剰余金	2,175,350	29.0%	2,200,003	30.2%	24,652

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 投資資金の確保と財政状態の改善に向けた取り組みについて

当社の資金需要はそのほとんどが新規出店と既存店改装のための設備投資資金であり、営業開始より当事業年度までは、これを主に、営業活動の結果得られた資金、金融機関からの借入金及び公募増資によって調達した資金によって賄いました。

今後についても、通常ベースの新規出店と既存店改装は、営業活動によって得られる資金によって賄う方針であります。製造設備の拡充や、計画外で大型出店を実施するとの判断に至った場合には、金融機関からの借入または資本市場からの直接資金の調達によって、必要資金の確保を進めていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額4億23百万円（敷金・保証金を含み、他にリース契約高で92百万円）の設備投資を実施いたしました。

この金額には、4店舗の新規出店、2店舗の業態変更、店舗の全面・部分改装および本社移転を含んでおります。

なお、当事業年度において、重要な設備で除却したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却年月	減少客席数
ドナ道玄坂店 (東京都渋谷区)	店舗設備	3,050	平成21年8月	59席
ドナ銀座TSビル店 (東京都中央区)	店舗設備	3,784	平成21年12月	58席
ダッキーダック千葉駅店 (千葉県千葉市中央区)	店舗設備	5,619	平成21年12月	82席
ダッキーダック吉祥寺ロンロン店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	12,325	平成22年3月	77席
ダッキーダック北千住店 (東京都足立区)	店舗設備	3,943	平成21年6月	
ドナ柏店 (千葉県柏市)	店舗設備	3,262	平成21年10月	
ケーキショップ新百合ヶ丘店 (神奈川県川崎市麻生区)	店舗設備	579	平成21年10月	
ダッキーダックカフェ町田ジョルナ店 (東京都町田市)	店舗設備	1,421	平成21年11月	
ドナ竹下通り店 (東京都渋谷区)	店舗設備	756	平成21年12月	
ドナ中野坂上店 (東京都中野区)	店舗設備	2,517	平成22年2月	
ドナ新百合ヶ丘店 (神奈川県川崎市麻生区)	店舗設備	260	平成22年4月	
ドナ阿佐ヶ谷店 (東京都杉並区)	店舗設備	379	平成22年4月	
ドナ八柱店 (千葉県松戸市)	店舗設備	2,167	平成22年4月	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	11,461	平成21年6月	
合計		51,530		276席

(注) 退店による除却4店舗、一部改装による除却6店舗、全面改装による除却1店舗、業態変更による除却2店舗および本社移転に伴う除却であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)		
			建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金・ 保証金		合計	
本社 (東京都港区)		統括業務 施設	2,293		6,323			6,925	30,200	45,742	42
有楽町駅前 ビルディング (東京都千代田区)	3	店舗設備	233,204		7,251	318,487 (39.14)	166	105,750		664,860	
深川センター (東京都江東区)		生産設備	65,069	400	300	409,000 (1,005.78)	20,753			495,524	13
戸塚カミサリ (横浜市戸塚区)		生産設備	34,824	1,140	410		17,698	30,000		84,073	8
研修センター (東京都太田区)		研修施設	23,053		45	50,600 (176.33)				73,699	
椿屋珈琲店ビル (東京都千代田区)	2	店舗設備	61,756		2,927	479,400 (151.39)	2,506			546,589	
ドナ (東京都渋谷区他)	36	店舗設備	224,588		35,903		24,621	552,914		838,028	93
ダッキーダック (東京都新宿区他)	24	店舗設備	277,957		31,643		40,011	656,503	1,006,115		70
カフェ ダッキーダック (東京都杉並区他)	3	店舗設備	28,490		3,494		5,903	31,650		69,539	3
ダッキーダック ケーキショップ (東京都足立区他)	3	店舗設備	870		98			18,410		19,379	2
ぱすたかん (東京都新宿区他)	17	店舗設備	154,729		22,197		14,033	212,862		403,824	40
カフェ・喫茶 (東京都中央区他)	27	店舗設備	302,754		51,424		38,152	522,192		914,524	79

(注) 1 記載の金額は帳簿価額(ただし、建設仮勘定は除く。)であり、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数にはパート・アルバイトを含めておりません。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リ - ス期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗用厨房設備	一式	60ヶ月	69,508	119,930	所有権移転外ファイナンス・リース取引
POSレジ及び コンピュータ関係	一式	48~60ヶ月	29,359	42,960	所有権移転外ファイナンス・リース取引
工場設備	一式	57~72ヶ月	13,943	31,328	所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 店舗設備の状況

平成22年4月30日現在における店舗は次のとおりであります。

カジュアルレストラン「ダッキーダック」(25店舗 2,187席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿店	新宿区	昭和58年3月	66
	ミロード店	新宿区	昭和59年10月	92
	ルミネエスト店	新宿区	昭和59年10月	76
	北千住店	足立区	昭和60年3月	66
	聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	昭和61年3月	76
	ルミネ池袋店	豊島区	平成4年6月	90
	池袋アルパ店	豊島区	平成7年7月	102
	カフェ町田ジョルナ店	町田市	平成11年9月	70
	府中店	府中市	平成17年3月	79
	立川タカシマヤ店	立川市	平成17年3月	89
	汐留シティセンター店	港区	平成17年8月	88
	アーバンドックららぽーと豊洲店	江東区	平成18年10月	104
	有楽町店	千代田区	平成19年10月	84
	ファーム調布バルコ店	調布市	平成20年4月	100
	神奈川県	相模大野ミロード店	相模原市南区	平成8年11月
横須賀店		横須賀市	平成16年7月	134
新百合ヶ丘エルミロード店		川崎市麻生区	平成18年12月	88
埼玉県	川越店	川越市	平成16年3月	91
	そごう大宮店	さいたま市大宮区	平成17年4月	74
	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成19年11月	86
	ファームイオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	82
千葉県	松戸店	松戸市	昭和59年3月	110
	船橋店	船橋市	平成6年9月	88
	柏高島屋ステーションモール店	柏市	平成17年10月	88
	船橋東武店	船橋市	平成21年3月	56

「カフェダッキーダック」(3店舗 90席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	カフェダッキーダック阿佐ヶ谷店	杉並区	平成22年4月	40
埼玉県	カフェダッキーダックららぽーと新三郷店	三郷市	平成21年9月	
千葉県	カフェダッキーダック八柱店	松戸市	平成22年4月	50

「ダッキーダック」ケーキショップ(3店舗 45席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ケーキショップ永山店	多摩市	平成8年10月	20
	ケーキショップ綾瀬店	足立区	平成9年11月	25
神奈川県	ケーキショップ新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成4年11月	

高級喫茶(24店舗 1,926席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ココナッツ	多摩市	昭和61年3月	54
	椿屋珈琲店	中央区	平成8年4月	86
	珈琲茶房花仙堂	武蔵野市	平成12年12月	62
	面影屋珈琲店	新宿区	平成13年4月	84
	驛舎珈琲店	港区	平成14年4月	86
	椿屋珈琲店日比谷離れ	千代田区	平成16年8月	98
	椿屋珈琲店新宿茶寮	新宿区	平成17年5月	122
	椿屋珈琲店池袋茶寮	豊島区	平成17年6月	165
	武蔵野茶房アリオ亀有店	葛飾区	平成18年3月	64
	面影屋珈琲店東京オペラシティ	新宿区	平成18年3月	68
	椿屋珈琲六本木茶寮	港区	平成18年5月	80
	珈琲茶房面影屋 アーバンドック	江東区	平成18年10月	76
	ららぼーと豊洲店			
	武蔵野茶房イオンモール武蔵村山ミュー店	武蔵村山市	平成18年11月	72
	椿屋珈琲店有楽町茶寮	千代田区	平成19年10月	76
	カフェグレ新宿東口店	新宿区	平成20年7月	50
	珈琲茶房椿屋渋谷店	渋谷区	平成20年11月	85
珈琲茶房椿屋丸ビル店	千代田区	平成21年6月	60	
椿屋珈琲店上野茶廊	台東区	平成22年3月	136	
神奈川県	珈琲茶房面影屋ラゾーナ川崎店	川崎市幸区	平成18年9月	62
	珈琲茶房面影屋ららぼーと横浜店	横浜市都筑区	平成18年10月	80
	カフェココナッツららぼーと横浜店	横浜市都筑区	平成19年3月	84
埼玉県	花仙堂イオンレイクタウン店	越谷市	平成20年10月	42
千葉県	カフェグレ船橋西武店	船橋市	平成16年8月	68
	珈琲茶房面影屋ららぼーと柏の葉店	柏市	平成18年11月	66

セルフカフェ(5店舗 122席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	コーヒープラザ荻窪店	杉並区	昭和56年9月	6
	D R A M店	港区	平成7年1月	36
	カフェトバコ	千代田区	平成11年11月	26
	カフェトバコ新橋駅前店	港区	平成21年4月	44
千葉県	自家焙煎銀座椿屋珈琲新浦安店	浦安市	平成21年4月	10

ドナ(38店舗 1,967席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	渋谷店	渋谷区	平成5年4月	52
	新宿店	新宿区	平成6年3月	48
	昭島店	昭島市	平成8年4月	63
	下北沢店	世田谷区	平成8年7月	44
	目黒店	品川区	平成9年11月	39
	多摩センター店	多摩市	平成10年10月	63
	竹下通り店	渋谷区	平成10年11月	60
	アトレヴィ三鷹店	三鷹市	平成11年10月	43
	赤羽店	北区	平成12年4月	57
	池袋ホープセンター店	豊島区	平成12年6月	45
	宮益坂店	渋谷区	平成13年6月	30
	吉祥寺店	武蔵野市	平成13年12月	36
	新橋店	港区	平成14年4月	64
	高円寺店	杉並区	平成14年4月	53
	町田ツインバル店	町田市	平成14年10月	58
	竹の塚店	足立区	平成15年5月	55
	渋谷井の頭通り店	渋谷区	平成15年7月	41
	中野坂上店	中野区	平成15年10月	58
	上野店	台東区	平成16年5月	48
	新宿紀伊國屋店	新宿区	平成17年3月	44
有楽町店	千代田区	平成19年10月	71	
日比谷店	千代田区	平成20年11月	54	
神奈川県	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成9年11月	46
	向ヶ丘遊園店	川崎市多摩区	平成10年4月	60
	久里浜店	横須賀市	平成13年9月	49
	横浜クイーンズイースト店	横浜市西区	平成14年3月	42
	海老名店	海老名市	平成14年4月	44
	伊勢佐木町店	横浜市中区	平成14年10月	44
	川崎ダイス店	川崎市川崎区	平成15年9月	58
	横須賀店	横須賀市	平成17年11月	36
埼玉県	大宮店	さいたま市大宮区	平成9年3月	47
	新越谷店	越谷市	平成10年3月	56
	武蔵浦和店	さいたま市南区	平成13年12月	42
	川越店	川越市	平成14年7月	66
	所沢店	所沢市	平成15年10月	57
千葉県	柏店	柏市	平成6年10月	73
	船橋南口店	船橋市	平成15年4月	53
	海浜幕張メッセアミューズモール店	千葉市美浜区	平成19年8月	68

ぱすたかん(17店舗 1,108席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿本店	新宿区	昭和51年9月	51
	渋谷本店	渋谷区	昭和59年3月	82
	ミロード店	新宿区	昭和63年10月	62
	池袋店	豊島区	平成6年4月	72
	八王子店	八王子市	平成6年9月	78
	吉祥寺店	武蔵野市	平成8年4月	52
	府中店	府中市	平成17年3月	51
	錦糸町テルミナ店	墨田区	平成20年10月	48
神奈川県	横須賀店	横須賀市	平成3年4月	80
	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	平成4年11月	60
	相模大野ミロード店	相模原市南区	平成8年11月	82
	川崎駅ビル店	川崎市川崎区	平成11年4月	72
	海老名店	海老名市	平成14年4月	56
	平塚ラスカ店	平塚市	平成20年10月	72
埼玉県	イオンモール川口キャラ店	川口市	平成20年1月	66
	浦和パルコ店	さいたま市浦和区	平成21年3月	52
千葉県	市川店	市川市	昭和63年11月	72

その他(2店舗 220席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	プロント新橋駅前店	港区	平成20年5月	106
神奈川県	プロント新百合ヶ丘オーパ店	川崎市麻生区	平成22年4月	114

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
カフェダッキーダック あびこSP店 (千葉県我孫子市)	内装工事 厨房機器類	13,400		自己資金	平成22年6月	平成22年7月	
カフェダッキーダック アリオ橋本店 (神奈川県相模原市緑区)	内装工事 厨房機器類	32,000	7,000	自己資金		平成22年9月	
ダッキーダック 港南台パース店 (神奈川県横浜市港南区)	内装工事 厨房機器類	65,800		自己資金		平成22年11月	66席
カフェダッキーダック 3店	内装工事 厨房機器類	39,000		自己資金		未定	未定
高級喫茶 2店	内装工事 厨房機器類	102,000		自己資金		未定	未定
合計		252,200	7,000				

(注) 投資予定額には、敷金・保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除去等の予定年月	除却等による 減少能力 (減少客席数)
ドナ横浜クイーンズイースト店 (神奈川県横浜市西区)	店舗設備	3,969	平成22年5月	42席
ドナ海浜幕張メッセアミューズモール店 (千葉県千葉市美浜区)	店舗設備	9,229	平成22年8月	68席

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月20日(注)	1,023,300	2,046,600		673,341		683,009

(注) 平成17年4月7日開催の取締役会決議により、平成17年6月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	1	44	1	1	2,151	2,203	
所有株式数(単元)		567	1	2,982	2	1	16,910	20,463	300
所有株式数の割合(%)		2.77	0.00	14.58	0.01	0.00	82.64	100.00	

(注) 自己株式8,317株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	179,400	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,600	1.40
東和フードサービス社員持株会	東京都港区新橋3-20-1	20,700	1.01
大東貴志	東京都新宿区	19,800	0.97
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	16,000	0.78
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	16,000	0.78
UCC上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	16,000	0.78
計		1,488,500	72.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 28,600株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,038,000	20,380	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,380	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 3丁目20番1号	8,300		8,300	0.4
計		8,300		8,300	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	8,317		8,317	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり期末配当金を7円50銭とし、中間配当金10円とあわせて17円50銭としております。

内部留保資金は、新規出店のための投資および店舗改装費用として投入いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月7日 取締役会決議	20,382	10.00
平成22年6月15日 取締役会決議	15,287	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	3,880	3,470	2,825	2,490	2,160
最低(円)	2,510	2,750	2,175	1,424	1,644

(注) 1 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,989	1,850	1,800	1,800	2,000	1,990
最低(円)	1,800	1,644	1,650	1,700	1,720	1,802

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岸野 禎則	昭和20年7月26日	昭和49年5月 東和産業株式会社設立 取締役 昭和57年11月 同社代表取締役社長 平成10年7月 当社代表取締役社長 平成14年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年4月 東和産業株式会社取締役会長(現任) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	790,000
取締役	専務執行役員 営業本部長	菅野 政彦	昭和33年1月6日	昭和60年4月 東和産業株式会社入社 平成8年3月 同社チーフスーパーバイザー 平成13年4月 当社へ転籍 人事担当部長 平成14年7月 当社取締役 平成16年7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 平成20年6月 当社営業本部長(現任) 安全安心推進室担当(現任) 店舗開発室担当(現任) 平成21年11月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	4,000
取締役	常務執行役員 管理本部長	堀口 忠史	昭和21年10月10日	平成13年9月 当社入社 平成13年12月 当社経理・財務グループ部長 平成14年7月 当社取締役 平成16年7月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成18年10月 経理財務部長 平成20年6月 管理本部長(現任)	(注)2	3,300
取締役	執行役員 商品部長	吉川 哲正	昭和31年2月14日	昭和56年9月 東和産業株式会社入社 平成11年3月 同社業務課長 平成13年4月 当社へ転籍 業務課長 平成15年5月 当社商品部次長 平成17年7月 当社商品部長 平成18年4月 当社執行役員商品部長 平成22年7月 当社取締役執行役員商品本部長(現任)	(注)2	3,200
監査役 (常勤)		根津 和夫	昭和18年12月1日	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 平成4年2月 同行東京事務センター所長 平成5年5月 千代田証券株式会社(現 そしあず証券 株式会社)へ出向 平成14年10月 同社専務取締役執行役員 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		嶋本 忠義	昭和14年2月26日	昭和63年7月 UCC上島珈琲株式会社専務取締役 平成9年7月 株式会社ウエシマコーヒー代表取締役会 長 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		剣持 宣揚	昭和19年2月11日	昭和41年4月 大蔵省入省 昭和46年6月 高山税務署長 昭和56年6月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部1 等書記官 平成元年7月 国際復興開発銀行東京事務所長 平成5年7月 大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成7年7月 社団法人日本証券アナリスト協会常務理 事 平成10年10月 株式会社日本決済情報センター代表取締 役社長(現任) 平成17年7月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						800,500

- (注)1. 監査役 根津 和夫、嶋本 忠義 および 剣持 宣揚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役根津和夫の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役嶋本忠義の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役剣持宣揚の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
柏野 雄二	昭和24年7月7日	平成10年7月 平成16年8月 平成19年7月 平成21年12月	当社専務取締役 当社専務取締役専務執行役員商品本部長 当社取締役 当社取締役辞任	(注)	370,000

(注) 補欠監査役柏野雄二の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年4月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

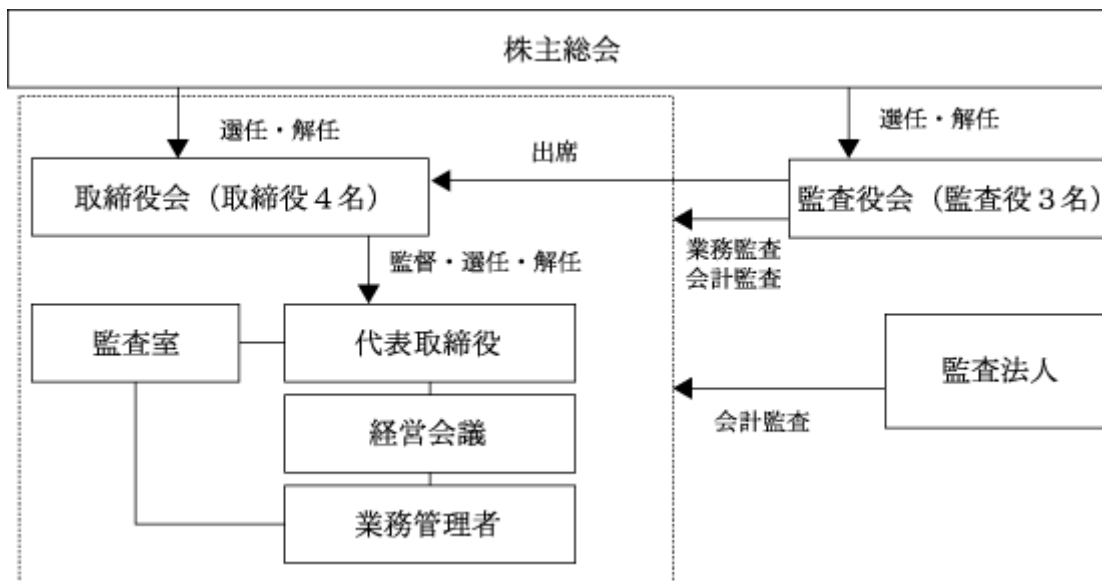
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスが重要な経営課題であるとの認識に立ち、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

- ・当社の取締役会は、毎月の定例開催の他、臨時の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員、常勤監査役により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定・業務執行を実現する経営管理組織に取組んでおります。
- ・当社の監査役は3名（全員が社外監査役で、うち1名が常勤）で、原則、全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。
- ・監査役会は、原則として四半期に一度の割合で開催し、相互の意思疎通と監査執行の連携を取りながら、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監視する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は下記のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する会社風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程、職務分掌・権限規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、執行役員、常勤監査役により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定、業務遂行を実現する経営管理組織の実現に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員が社外監査役で、うち1名が常勤）は取締役会に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること、及びその他の業務の適正を確保するための体制を採っております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、法律、コンプライアンスに関する諸問題に関しては、必要に応じてアドバイスを受けられるよう弁護士事務所と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．人員及び手続き

内部監査は、内部監査担当者（2名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施、及び店舗の管理、運営状況に係る監査を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、社外監査役3名（内、常勤監査役1名）を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会、経営会議の他、各種重要会議についても積極的に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。

なお、常勤監査役根津和夫は経理、監査、証券管理部門を管掌する取締役及び監査役を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的な情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、これらの監査につきましては、取締役会および経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名全員が社外監査役であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役根津和夫氏、嶋本忠義氏及び剣持宣揚氏の3氏は、取締役、監査役あるいは経営者として培われた専門的な知識と経験等を活かし、当社の経営全般に対する監督や、チェック機能を果たしていただけたものと判断し選任しております。なお、社外監査役3氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

また、3名の社外監査役は、公正かつ客観的立場から、協力して会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行い、定期的に監査役会を開催して相互に情報交換、意見交換を行っております。また監査室及び監査法人とも相互に連携しながら、必要な情報交換、意見交換を行っております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部から客観的、中立の経営監視機能が重要と考えます。当社では社外監査役を選任し、当該監査役による監査及び会社の機関・内部統制システムによる経営の監視機能により、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,198	44,198				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	6,840	6,840				3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬総額は、それぞれ株主総会の決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、当社は、取締役の報酬限度額について、平成14年7月26日開催の第3期定時株主総会において月額10,000千円以内と決議しており、監査役の報酬限度額については、平成13年7月19日開催の第2期定時株主総会において、月額1,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,891千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	17,908	7,987	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	7,500	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	703	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	135	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	1	98	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	84	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	83	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位5銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全て記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松浦 康雄	新日本有限責任監査法人
長南 伸明	

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であります。

2．監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、その他4名(その他は、公認会計士試験合格者等であります。)

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当等）

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。また、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務に係る人員の構成、日数等を勘案した上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	6.7%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構への加入および監査法人等の主催する会計基準に関する研修への参加を通じて、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての確な対応を行えるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,562	1,369,751
売掛金	259,405	244,342
商品及び製品	20,914	21,570
原材料及び貯蔵品	69,847	72,937
前払費用	127,121	114,644
繰延税金資産	14,675	30,890
その他	40,425	30,337
貸倒引当金	679	406
流動資産合計	1,711,273	1,884,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,406,336	1 3,349,519
減価償却累計額	1,787,823	1,939,939
建物(純額)	1,618,513	1,409,580
構築物	684	684
減価償却累計額	663	670
構築物(純額)	20	13
機械及び装置	2,392	2,392
減価償却累計額	1,629	1,808
機械及び装置(純額)	763	584
車両運搬具	3,076	3,723
減価償却累計額	2,259	2,767
車両運搬具(純額)	816	956
工具、器具及び備品	650,446	665,292
減価償却累計額	443,033	502,440
工具、器具及び備品(純額)	207,413	162,851
土地	1 1,257,487	1 1,257,487
リース資産	154,211	243,884
減価償却累計額	17,337	58,828
リース資産(純額)	136,873	185,056
建設仮勘定	19,564	-
有形固定資産合計	3,241,452	3,016,529
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	1,916
リース資産	12,096	12,167
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	25,809	24,028

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	16,891
関係会社株式	5,000	1,726
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	3,078	1,576
長期前払費用	23,174	28,211
繰延税金資産	125,432	132,239
差入保証金	747,744	621,185
敷金	1,617,219	1,552,872
貸倒引当金	13	4
投資その他の資産合計	2,529,227	2,354,999
固定資産合計	5,796,489	5,395,557
資産合計	7,507,763	7,279,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,211	228,825
1年内返済予定の長期借入金	232,700	274,300
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	33,298	52,249
未払金	379,244	345,491
未払賞与	150,718	111,209
未払費用	71,356	68,904
未払法人税等	9,783	81,588
未払消費税等	20,362	22,101
預り金	15,011	15,607
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	-	25,808
リース資産減損勘定	-	2,275
流動負債合計	1,223,733	1,310,407
固定負債		
社債	400,000	320,000
長期借入金	1,893,516	1,619,216
リース債務	124,765	159,035
退職給付引当金	287,858	270,761
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	59,910	59,480
長期リース資産減損勘定	-	1,502
固定負債合計	2,767,550	2,431,495
負債合計	3,991,283	3,741,903

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,970,000	2,070,000
繰越利益剰余金	205,350	130,003
利益剰余金合計	2,175,350	2,200,003
自己株式	18,606	18,606
株主資本合計	3,513,094	3,537,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	2,136	24
新株予約権	5,522	-
純資産合計	3,516,479	3,537,721
負債純資産合計	7,507,763	7,279,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	11,415,521	10,153,050
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	38,330	41,263
製品期首たな卸高	26,432	20,176
当期商品及び原材料仕入高	1,912,011	1,738,811
当期製品製造原価	1,018,519	881,486
ロイヤリティー	5,290	5,263
合計	3,000,585	2,687,002
商品及び原材料期末たな卸高	41,263	40,024
製品期末たな卸高	20,176	20,794
売上原価合計	2,939,144	2,626,183
売上総利益	8,476,377	7,526,867
販売費及び一般管理費	₁ 8,062,585	₁ 7,218,176
営業利益	413,791	308,690
営業外収益		
受取利息	2,462	1,819
受取配当金	207	523
受取補償金	13,946	-
受取家賃	12,282	23,718
協賛金収入	5,743	7,254
その他	2,469	6,317
営業外収益合計	37,111	39,632
営業外費用		
支払利息	50,562	53,662
社債利息	7,826	6,656
不動産賃貸原価	1,967	2,695
その他	4,490	3,818
営業外費用合計	64,846	66,832
経常利益	386,056	281,490
特別利益		
固定資産売却益	₂ 14,043	-
立退補償金	23,301	44,049
役員退職慰労引当金戻入額	40,943	-
新株予約権戻入益	-	5,522
その他	-	1,997
特別利益合計	78,289	51,568

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 93,529	3 22,735
固定資産売却損	4 159	-
店舗閉鎖損失	5 74,553	5 29,415
減損損失	6 3,060	6 54,859
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	25,808
本社移転費用	-	19,569
関係会社株式評価損	-	3,273
訴訟解決金及び訴訟関連費用	21,000	-
その他	-	480
特別損失合計	192,302	156,143
税引前当期純利益	272,042	176,916
法人税、住民税及び事業税	116,144	125,778
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,917	-
法人税等調整額	14,804	24,472
法人税等合計	145,866	101,306
当期純利益	126,176	75,609

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		640,236	62.9	554,862	63.0
労務費	2	224,353	22.0	193,239	21.9
経費	3	153,929	15.1	133,384	15.1
当期総製造費用		1,018,519	100.0	881,486	100.0
当期製品製造原価		1,018,519		881,486	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																								
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、退職給付費用2,946千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>32,844千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,854千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,920千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>40,274千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	32,844千円	消耗品費	18,854千円	支払家賃	14,052千円	減価償却費	12,920千円	修繕費	8,463千円	リース料	40,274千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、退職給付費用1,686千円が含まれております。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>27,109千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td>13,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,839千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,901千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>34,022千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	27,109千円	消耗品費	16,096千円	支払家賃	13,547千円	減価償却費	14,839千円	修繕費	5,901千円	リース料	34,022千円
水道光熱費	32,844千円																								
消耗品費	18,854千円																								
支払家賃	14,052千円																								
減価償却費	12,920千円																								
修繕費	8,463千円																								
リース料	40,274千円																								
水道光熱費	27,109千円																								
消耗品費	16,096千円																								
支払家賃	13,547千円																								
減価償却費	14,839千円																								
修繕費	5,901千円																								
リース料	34,022千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	673,341	673,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
資本剰余金合計		
前期末残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,670,000	1,970,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,970,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	430,196	205,350
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
剰余金の配当	30,626	30,574
剰余金の配当(中間配当)	20,395	20,382
当期純利益	126,176	75,609
当期変動額合計	224,845	75,347
当期末残高	205,350	130,003
利益剰余金合計		
前期末残高	2,100,196	2,175,350
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	30,626	30,574
剰余金の配当(中間配当)	20,395	20,382
当期純利益	126,176	75,609
当期変動額合計	75,154	24,652
当期末残高	2,175,350	2,200,003

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	11,536	18,606
当期変動額		
自己株式の取得	7,070	-
当期変動額合計	7,070	-
当期末残高	18,606	18,606
株主資本合計		
前期末残高	3,445,009	3,513,094
当期変動額		
剰余金の配当	30,626	30,574
剰余金の配当(中間配当)	20,395	20,382
当期純利益	126,176	75,609
自己株式の取得	7,070	-
当期変動額合計	68,084	24,652
当期末残高	3,513,094	3,537,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,026	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,110	2,112
当期変動額合計	1,110	2,112
当期末残高	2,136	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,026	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,110	2,112
当期変動額合計	1,110	2,112
当期末残高	2,136	24
新株予約権		
前期末残高	5,522	5,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,522
当期変動額合計	-	5,522
当期末残高	5,522	-
純資産合計		
前期末残高	3,449,506	3,516,479
当期変動額		
剰余金の配当	30,626	30,574
剰余金の配当(中間配当)	20,395	20,382
当期純利益	126,176	75,609
自己株式の取得	7,070	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,110	3,410
当期変動額合計	66,973	21,242
当期末残高	3,516,479	3,537,721

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,042	176,916
減価償却費	503,602	512,292
新株予約権戻入益	-	5,522
減損損失	3,060	54,859
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,762	17,096
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40,943	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	262	281
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	25,808
受取利息及び受取配当金	2,669	2,342
支払利息	50,562	53,662
社債利息	7,826	6,656
固定資産売却損益（ は益）	13,884	-
立退補償金	23,301	44,049
関係会社株式評価損	-	3,273
固定資産除却損	93,529	22,735
店舗閉鎖損失	74,553	29,415
本社移転費用	-	19,569
訴訟解決金及び訴訟関連費用	21,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	11,774	15,062
たな卸資産の増減額（ は増加）	298	3,745
前払費用の増減額（ は増加）	5,416	11,846
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,110	1,661
長期前払費用の増減額（ は増加）	2,139	4,780
仕入債務の増減額（ は減少）	44,512	386
未払金の増減額（ は減少）	77,249	27,982
未払賞与の増減額（ は減少）	36,186	39,509
未払費用の増減額（ は減少）	7,028	2,154
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	2,576	4,995
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,085	6,711
預り金の増減額（ は減少）	13,470	596
前受収益の増減額（ は減少）	2,045	-
小計	753,149	798,213
利息及び配当金の受取額	2,679	2,454
利息の支払額	62,609	59,985
訴訟解決金及び訴訟関連費用の支払額	21,000	-
本社移転費用の支払額	-	8,107
法人税等の支払額	270,308	94,859
法人税等の還付額	-	35,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,911	673,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
有形固定資産の取得による支出	550,419	300,975
有形固定資産の売却による収入	86,597	-
無形固定資産の取得による支出	2,360	-
固定資産の除却による支出	21,136	4,725
投資有価証券の取得による支出	1,994	5,995
貸付けによる支出	2,150	-
貸付金の回収による収入	4,080	2,808
差入保証金の差入による支出	25,846	75,343
差入保証金の回収による収入	41,385	214,666
敷金の差入による支出	76,352	47,083
敷金の回収による収入	118,773	99,499
預り敷金の受入による収入	19,549	-
店舗閉鎖に伴う支出	19,518	5,434
店舗立退に伴う補償金収入	19,670	47,680
その他	-	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,721	75,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	893,896	232,700
社債の償還による支出	80,000	80,000
リース債務の返済による支出	18,271	44,558
自己株式の取得による支出	7,070	-
配当金の支払額	50,917	50,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,156	408,083
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	57,965	190,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,528	1,179,562
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,562	1,369,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、商品 総平均法 (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品、商品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 459 901 593"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年 4月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	8～9年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 459 1348 526"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～50年	工具、器具及び備品	3～6年
建物	10～50年													
機械及び装置	8～9年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	3～6年													
建物	10～50年													
工具、器具及び備品	3～6年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,826千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	66,826千円	土地	409,000千円	計	475,826千円	一年内返済予定の長期借入金	112,680千円	長期借入金	387,320千円	計	500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,725千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	64,725千円	土地	409,000千円	計	473,725千円	一年内返済予定の長期借入金	154,280千円	長期借入金	345,720千円	計	500,000千円
建物	66,826千円																								
土地	409,000千円																								
計	475,826千円																								
一年内返済予定の長期借入金	112,680千円																								
長期借入金	387,320千円																								
計	500,000千円																								
建物	64,725千円																								
土地	409,000千円																								
計	473,725千円																								
一年内返済予定の長期借入金	154,280千円																								
長期借入金	345,720千円																								
計	500,000千円																								
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	300,000千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	300,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は以下のとおりであります。なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費91.9%、一般管理費8.1%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">210,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,649千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,939,952千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">317,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,838千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247,070千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">568,614千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">489,794千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,743,620千円</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">186,554千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	210,968千円	貸倒引当金繰入額	262千円	役員報酬	60,649千円	給与手当	2,939,952千円	賞与	317,057千円	退職給付費用	38,838千円	法定福利費	247,070千円	水道光熱費	568,614千円	減価償却費	489,794千円	支払家賃	1,743,620千円	リ - ス料	186,554千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は以下のとおりであります。なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費90.9%、一般管理費9.1%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">155,441千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,038千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,603,378千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,403千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">227,648千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">509,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">495,900千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,660,129千円</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">160,084千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	155,441千円	役員報酬	51,038千円	給与手当	2,603,378千円	賞与	239,342千円	退職給付費用	29,403千円	法定福利費	227,648千円	水道光熱費	509,291千円	減価償却費	495,900千円	支払家賃	1,660,129千円	リ - ス料	160,084千円
広告宣伝費	210,968千円																																										
貸倒引当金繰入額	262千円																																										
役員報酬	60,649千円																																										
給与手当	2,939,952千円																																										
賞与	317,057千円																																										
退職給付費用	38,838千円																																										
法定福利費	247,070千円																																										
水道光熱費	568,614千円																																										
減価償却費	489,794千円																																										
支払家賃	1,743,620千円																																										
リ - ス料	186,554千円																																										
広告宣伝費	155,441千円																																										
役員報酬	51,038千円																																										
給与手当	2,603,378千円																																										
賞与	239,342千円																																										
退職給付費用	29,403千円																																										
法定福利費	227,648千円																																										
水道光熱費	509,291千円																																										
減価償却費	495,900千円																																										
支払家賃	1,660,129千円																																										
リ - ス料	160,084千円																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,043千円</td></tr> </table>	土地	14,043千円																																									
土地	14,043千円																																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64,815千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,835千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">491千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">18,785千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,529千円</td></tr> </table>	建物	64,815千円	工具、器具及び備品	6,835千円	長期前払費用	491千円	賃借物件原状回復費用	18,785千円	解約違約金	2,601千円	計	93,529千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,917千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,904千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,735千円</td></tr> </table>	建物	16,917千円	工具、器具及び備品	1,418千円	長期前払費用	146千円	賃借物件原状回復費用	2,904千円	解約違約金	1,349千円	計	22,735千円																		
建物	64,815千円																																										
工具、器具及び備品	6,835千円																																										
長期前払費用	491千円																																										
賃借物件原状回復費用	18,785千円																																										
解約違約金	2,601千円																																										
計	93,529千円																																										
建物	16,917千円																																										
工具、器具及び備品	1,418千円																																										
長期前払費用	146千円																																										
賃借物件原状回復費用	2,904千円																																										
解約違約金	1,349千円																																										
計	22,735千円																																										
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table>	建物	159千円																																									
建物	159千円																																										
<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">41,030千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">9,227千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,135千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">20,682千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74,553千円</td></tr> </table>	建物除却損	41,030千円	工具、器具及び備品除却損	9,227千円	長期前払費用償却	1,477千円	賃借物件原状回復費用	2,135千円	解約違約金	20,682千円	計	74,553千円	<p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">20,903千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費用</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">3,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,415千円</td></tr> </table>	建物除却損	20,903千円	工具、器具及び備品除却損	2,218千円	長期前払費用償却	1,658千円	賃借物件原状回復費用	700千円	解約違約金	3,935千円	計	29,415千円																		
建物除却損	41,030千円																																										
工具、器具及び備品除却損	9,227千円																																										
長期前払費用償却	1,477千円																																										
賃借物件原状回復費用	2,135千円																																										
解約違約金	20,682千円																																										
計	74,553千円																																										
建物除却損	20,903千円																																										
工具、器具及び備品除却損	2,218千円																																										
長期前払費用償却	1,658千円																																										
賃借物件原状回復費用	700千円																																										
解約違約金	3,935千円																																										
計	29,415千円																																										

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="124 327 729 414"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額3,060千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,323千円、長期前払費用737千円でありませぬ。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都世田谷区	店舗資産	建物及び長期前払費用	<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="751 327 1358 454"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・工具、器具及び備品・長期前払費用及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額54,859千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物47,261千円、工具、器具及び備品3,537千円、長期前払費用283千円、リース資産減損勘定3,777千円でありませぬ。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用及びリース資産
場所	用途	種類											
東京都世田谷区	店舗資産	建物及び長期前払費用											
場所	用途	種類											
東京都渋谷区他	店舗資産	建物・工具、器具及び備品・長期前払費用及びリース資産											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,860	3,457		8,317

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400株は、市場からの買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年ストック・オプションとしての新株予約権						5,522

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日取締役会	普通株式	30,626	15	平成20年4月30日	平成20年7月10日
平成20年11月18日取締役会	普通株式	20,395	10	平成20年10月31日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	30,574	15	平成21年4月30日	平成21年7月9日

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,046,600			2,046,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,317			8,317

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月15日 取締役会	普通株式	30,574	15	平成21年4月30日	平成21年7月9日
平成21年12月7日 取締役会	普通株式	20,382	10	平成21年10月31日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,287	7.5	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,179,562千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,562千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ167,358千円及び176,335千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,179,562千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,179,562千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,369,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,751千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,808千円及び97,780千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,369,751千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,369,751千円
現金及び預金勘定	1,179,562千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,179,562千円												
現金及び預金勘定	1,369,751千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,369,751千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	85,928	57,226	28,702	機械及び装置	65,188	50,153		15,034
工具、器具及び備品	448,871	274,145	174,725	工具、器具及び 備品	334,230	239,070	3,777	91,383
ソフトウェア	76,833	41,540	35,293	ソフトウェア	32,800	24,418		8,381
合計	611,633	372,912	238,721	合計	432,219	313,642	3,777	114,799
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
108,191千円				73,648千円				
1年超				1年超				
137,298千円				49,396千円				
合計				合計				
245,489千円				123,045千円				
リース資産減損勘定の残高				3,777千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料				支払リース料				
132,614千円				104,660千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
125,191千円				98,886千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
7,172千円				4,081千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法を採用しております。				同左				

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗における厨房機器（工具、器具及び備品）等であります。 ・無形固定資産 主として、営業部門における売上管理用のソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">115,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,006千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,576千円	1年超	115,430千円	合計	155,006千円
1年以内	39,576千円						
1年超	115,430千円						
合計	155,006千円						

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は店舗が入居する商業施設等を運営する法人等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後6年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、期日管理及び残高管理を行うとともに、入金状況を随時把握する体制としております。差入保証金及び敷金については、個別に適切な債権管理を実施することでリスク軽減につなげております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき所定の決裁を受けて実行し、経理財務部が管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,369,751	1,369,751	
売掛金	244,342	244,342	
投資有価証券			
その他有価証券	16,591	16,591	
差入保証金	621,185	553,299	67,886
敷金	1,552,872	1,391,199	161,673
資産計	3,804,743	3,575,184	229,559
買掛金	228,825	228,825	
長期借入金（注1）	1,893,516	1,920,767	27,251
社債（注2）	400,000	402,291	2,291
負債計	2,522,341	2,551,883	29,542
デリバティブ取引			

（注1）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注2）一年内償還予定の社債を含んでおります。

（注3）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金、及び 敷金

これらの時価については、当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、及び 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	300
関係会社株式 非上場株式	1,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,341,401			
売掛金	244,342			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,585,743			

(注6) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	80,000	240,000			
長期借入金	274,300	274,300	574,300	228,532	460,332	81,752
合計	354,300	354,300	814,300	228,532	460,332	81,752

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月30日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	134	175	40
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	134	175	40
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,459	6,815	3,644
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,459	6,815	3,644
合計		10,594	6,990	3,603

(注) その他有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものについてはすべて、並びに30%以上50%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券(平成21年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 非上場株式	5,000
(2) その他有価証券 非上場株式	300

当事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

(1) 子会社株式（貸借対照表計上額1,726千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券（平成22年4月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,667	7,452	214
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	7,667	7,452	214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,923	9,180	256
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	8,923	9,180	256
合計		16,591	16,633	41

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額300千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損3,273千円を計上しております。

なお、その他有価証券の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したのものについてはすべて、並びに30%以上50%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 取引の状況に関する事項
A 取引の内容及び利用目的等
変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金
(2) ヘッジ方針
市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
(3) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
B 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
C 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理・財務部が管理をしております。
2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	549,892	492,720	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,858千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287,858千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,785千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,785千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ 退職給付債務	287,858千円	ロ 退職給付引当金	287,858千円	イ 勤務費用	41,785千円	ロ 退職給付費用	41,785千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,761千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,761千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,090千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,090千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	270,761千円	ロ 退職給付引当金	270,761千円	イ 勤務費用	31,090千円	ロ 退職給付費用	31,090千円
イ 退職給付債務	287,858千円																
ロ 退職給付引当金	287,858千円																
イ 勤務費用	41,785千円																
ロ 退職給付費用	41,785千円																
イ 退職給付債務	270,761千円																
ロ 退職給付引当金	270,761千円																
イ 勤務費用	31,090千円																
ロ 退職給付費用	31,090千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社取締役4名
ストック・オプション数(注)	普通株式7,100株	普通株式2,400株
付与日	平成17年7月26日	平成19年4月27日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年7月27日 ~平成47年7月26日	平成19年4月27日 ~平成49年4月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日	平成19年4月9日
権利確定前		
期首(株)	7,100	2,400
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	7,100	2,400
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単位情報

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		2,301

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 5,522千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社取締役4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,100株	普通株式 2,400株
付与日	平成17年7月26日	平成19年4月27日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年7月27日 ~平成17年7月26日	平成19年4月27日 ~平成19年4月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日	平成19年4月9日
権利確定前		
期首(株)	7,100	2,400
付与(株)		
失効(株)	7,100	2,400
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

(注) 付与対象者全員からの自主放棄の申出により、平成21年7月に新株予約権は消滅しております。

単位情報

	平成17年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		2,301

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払費用</td><td style="text-align: right;">6,929千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,124千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,675千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,158千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2,247千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,432千円</td></tr> </table>	未払費用	6,929千円	未払事業税	2,124千円	未払事業所税	4,626千円	貸倒引当金	179千円	その他	814千円	繰延税金資産(流動)合計	14,675千円	減損損失	1,245千円	減価償却超過額	3,313千円	退職給付引当金	117,158千円	株式報酬費用	2,247千円	その他有価証券評価差額金	1,466千円	繰延税金資産(固定)合計	125,432千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払費用</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,429千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,598千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,890千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">18,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,200千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,239千円</td></tr> </table>	前払費用	1,340千円	未払費用	5,429千円	未払事業税	8,598千円	未払事業所税	4,850千円	貸倒引当金	167千円	店舗閉鎖損失引当金	10,504千円	繰延税金資産(流動)合計	30,890千円	減損損失	18,630千円	減価償却超過額	3,392千円	退職給付引当金	110,200千円	その他有価証券評価差額金	17千円	繰延税金資産(固定)合計	132,239千円
未払費用	6,929千円																																																
未払事業税	2,124千円																																																
未払事業所税	4,626千円																																																
貸倒引当金	179千円																																																
その他	814千円																																																
繰延税金資産(流動)合計	14,675千円																																																
減損損失	1,245千円																																																
減価償却超過額	3,313千円																																																
退職給付引当金	117,158千円																																																
株式報酬費用	2,247千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,466千円																																																
繰延税金資産(固定)合計	125,432千円																																																
前払費用	1,340千円																																																
未払費用	5,429千円																																																
未払事業税	8,598千円																																																
未払事業所税	4,850千円																																																
貸倒引当金	167千円																																																
店舗閉鎖損失引当金	10,504千円																																																
繰延税金資産(流動)合計	30,890千円																																																
減損損失	18,630千円																																																
減価償却超過額	3,392千円																																																
退職給付引当金	110,200千円																																																
その他有価証券評価差額金	17千円																																																
繰延税金資産(固定)合計	132,239千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.63%</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.48%</td></tr> <tr><td>修正申告による調整額</td><td style="text-align: right;">4.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.62%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	11.63%	法人税等追徴税額	5.48%	修正申告による調整額	4.13%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	17.92%	その他	1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.26%																								
法定実効税率	40.70%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	11.63%																																																
法人税等追徴税額	5.48%																																																
修正申告による調整額	4.13%																																																
その他	0.06%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62%																																																
法定実効税率	40.70%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	17.92%																																																
その他	1.36%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.26%																																																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	岸野禎則			当社代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の 被保証	当社店舗等の 賃借契約の被 保証	(1)		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	柏野秀美 (当社取締 役柏野雄二 の配偶者)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英 の妹)					不動産の賃 借	不動産の賃 借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社等 の子会社 を含む)	株式会社 クロー パート ーフ	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の回収 敷金の差入	65,782 (2) 4,400 3,927	未払金 前払費用 敷金	1,472 4,631 45,412
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借 敷金の回収 敷金の差入	65,782 (2) 4,400 3,927	未払金 前払費用 敷金	1,472 4,631 45,412
同上	東和ラン ディック 株式会社	東京都千 代田区有 楽町	96,000	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が所 有 直接 5.2 間接 94.8	不動産の賃 借	不動産の売 却 売却代金 売却益 売却損 不動産の賃 借 敷金の差入	85,500 (3) 14,000 159 4,252 (2) 1,650	敷金	1,650

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成21年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

- (2) 不動産の賃借料については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考しております。
(3) 不動産の売却代金については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	岸野禎則			当社代表取締役	(被所有) 38.8	賃借契約の被保証	当社店舗等の賃借契約の被保証	(1)		
近親者	岸野秀英 (岸野禎則の配偶者)					不動産の賃借	不動産の賃借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	柏野秀美 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
同上	安田美鈴 (岸野秀英の妹)					不動産の賃借	不動産の賃借	17,040 (2)	前払費用 敷金	7,455 16,163
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社クローバートワ	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借 敷金の回収 保証金の差入	95,139 (2) 1,183 30,000 (2)	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	1,322 7,321 30,000 44,229
同上	東和ビルコンサルタント株式会社	東京都世田谷区尾山台	14,800	不動産管理業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が直接100%所有	役員の兼任 不動産の賃借	不動産の賃借 敷金の回収	61,461 (2) 1,183	未払金 前払費用 敷金	1,322 4,023 44,229
同上	東和データサービス株式会社	東京都港区新橋	10,000	アウトソーシングサービス業	当社代表取締役岸野禎則及びその近親者が間接100%所有	役員の兼任 システムの運用、保守管理、給与計算及び経理業務の委託	業務委託費 出向料の受取 保証金の差入	45,294 (3) 19,457 (4) 6,000 (3)	その他流動資産 差入保証金	3,144 6,000

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成22年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
岸野 禎 則	1 件	8,937千円

- (2) 不動産の賃借料及び保証金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。
(3) 業務委託費及び保証金については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
(4) 出向料の受取については、当社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,722円51銭	1株当たり純資産額	1,735円64銭
1株当たり当期純利益	61円86銭	1株当たり当期純利益	37円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,516,479	3,537,721
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,510,957	3,537,721
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,522	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,038,283	2,038,283

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	126,176	75,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,176	75,609
普通株式の期中平均株式数(株)	2,039,779	2,038,283
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,496	
(うち新株予約権)	(9,496)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,406,336	228,823	285,640 (47,261)	3,349,519	1,939,939	343,027	1,409,580
構築物	684			684	670	6	13
機械及び装置	2,392			2,392	1,808	178	584
車両運搬具	3,076	647		3,723	2,767	508	956
工具、器具及び備品	650,446	71,714	56,868 (3,537)	665,292	502,440	108,930	162,851
土地	1,257,487			1,257,487			1,257,487
リース資産	154,211	89,673		243,884	58,828	41,490	185,056
建設仮勘定	19,564	442,569	462,134				
有形固定資産計	5,494,200	833,429	804,644 (50,798)	5,522,985	2,506,455	494,142	3,016,529
無形固定資産							
ソフトウェア	14,532		9,765	4,767	2,851	829	1,916
リース資産	13,146	3,135		16,281	4,113	3,063	12,167
電話加入権	9,944			9,944			9,944
無形固定資産計	37,623	3,135	9,765	30,993	6,964	3,892	24,028
長期前払費用	72,067	22,548	40,017 (283)	54,598	26,387	14,256	28,211
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店4店舗、改装・業態変更7店舗及び本社移転による内装 工事	210,869千円
リース資産	新規及び既存店舗における厨房機器等 戸塚カミサリー及びケーキファクトリーにおける工場設備	52,327千円 26,113千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	退店4店舗、改装・業態変更7店舗及び本社移転による除却	44,174千円
----	-----------------------------	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年8月29日	280,000	200,000 (80,000)	1.47	無担保社債	平成24年8月29日
第2回無担保社債	平成19年8月31日	200,000	200,000 ()	1.52	無担保社債	平成24年8月31日
合計		480,000	400,000 (80,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	240,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	232,700	274,300	2.29	
1年以内に返済予定のリース債務	33,298	52,249	2.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,893,516	1,619,216	2.41	平成24年11月30日～ 平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	124,765	159,035	2.73	平成25年4月30日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	2,284,279	2,104,801		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,300	574,300	228,532	460,332
リース債務	53,549	54,884	37,726	11,364

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	692	410	250	442	410
店舗閉鎖損失引当金		25,808			25,808

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,350
預金の種類	
当座預金	17,871
普通預金	719,070
定期預金	604,459
小計	1,341,401
合計	1,369,751

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田急電鉄(株)	24,476
三井不動産(株)	20,268
イオンモール(株)	16,476
(株)ルミネ	14,591
(株)パルコ	11,581
その他	156,948
合計	244,342

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
259,405	7,153,240	7,168,303	244,342	96.7	12.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼き菓子	431
ゼリー	153
タバコ	190
計	775
製品	
ソース類	14,288
ケーキ類	6,505
計	20,794
合計	21,570

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲料	12,411
乳製品	3,569
缶詰・調味料・加工食品・穀類等	18,103
畜肉・鶏卵・水産加工品	4,182
野菜・果物	4,299
店舗営業用消耗品	15,321
会社案内	773
食事券	1,208
その他	13,069
合計	72,937

固定資産

1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
杉浦忠商事(株)	80,000
(株)ルミネ	65,757
菅電不動産(株)	55,500
八紘商事(株)	39,500
(株)クローバートーク	30,000
その他	350,428
合計	621,185

2) 敷金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	151,783
小田急電鉄(株)	149,417
(株)ルミネ	136,713
(株)東京交通会館	105,750
ストラクス(株)	98,225
(株)アトレ	87,749
東神開発(株)	71,849
(株)サンシャインシティ	55,410
(株)博品館	50,000
その他	645,973
合計	1,552,872

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)久世	63,185
東京デリカフーズ(株)	30,142
ユーシーシーフーズ(株)	16,394
中野大黒産業(株)	13,775
(株)ニッポン商事コーポレーション	13,354
その他	91,972
合計	228,825

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	154,280
(株)りそな銀行	48,600
(株)三井住友銀行	71,420
合計	274,300

3) 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	132,460
(株)丹青TDC	18,900
(有)月山工芸	18,690
(株)プロントコーポレーション	16,585
(株)ジェイ・アイ・シー	12,810
その他	146,044
合計	345,491

固定負債

1) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	120,000
合計	320,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」 「2 財務諸表等」 「(1) 財務諸表」 「 附属明細表」 の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	724,150
(株)みずほ銀行	616,470
(株)三井住友銀行	278,596
合計	1,619,216

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1 四半期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月 31日)	第2 四半期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月 31日)	第3 四半期 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月 31日)	第4 四半期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高 (千円)	2,644,099	2,538,144	2,576,705	2,394,101
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額 (千円) ()	76,719	29,081	136,314	65,199
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	41,429	4,594	67,246	37,659
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	20.33	2.25	32.99	18.48

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3か月以内
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html)
株主に対する特典	毎年2回、4月および10月末日の株主に対し、以下の基準にて優待食事券(500円券)を贈呈(但し、当社商品との選択可能) 100株以上 4月末日株主様 4枚、10月末日株主様 3枚 200株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ7枚 600株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ14枚 1,000株以上 4月および10月末日株主様 それぞれ21枚 また、これに加えて20%割引券(利用制限あり)を以下の基準にて贈呈 600株未満 5枚 600株以上 10枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)平成21年7月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)平成21年7月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)平成21年9月14日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月15日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)平成22年3月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月24日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。